

「活力ある地域経済に向けて」

経営支援や産業振興について質問を行いました。

法人県民税の超過課税を活用した事業の効果的な実施について

質問の主旨

法人県民税の超過課税を活用した事業については、これまで、勤労者の多様な働き方と生き方の実現、健康で豊かな生活環境の確保を推進するために、その時代の要請に応じた事業を展開しています。

今後の活用事業について、それぞれが現場の事業所のニーズに沿ったものとなっているか、地域の特性が加味されたものとなっているか、事業効果が上がっているかなど現場を意識して、実施方法や事業内容を不断に見直していかねければならないと考えます。そのためには、地域経済団体に加入していない事業所にも調査対象を広げることが必要です。また、本県の多様な地域特性も踏まえて事業内容を検討する必要がありますかと思われま。

県の見解(要旨)

法人県民税の超過課税は勤労者の仕事と生活の調和を実現し、その福祉の向上を図るため実施しております。事業実施にあたりましては、効果の検証を行い、その結果を次年度の事業実施につなげておりまして、例えばワークライフバランスの推進や女性シニア起業家支援などを実施しています。

こうした事業実施に伴うニーズ

創業後5年以内の企業の倒産防止対策について

質問の主旨

兵庫県や県下の各行政機関、各経済団体等では創業予定者や創業希望者に対して、創業に関する各種講演会や窓口相談等が行われております。しかし、2017年中小企業白書によれば、創業後5年で18・3%の企業が市場から退出しています。

企業の倒産、休廃業・解散を防ぐことは非常に難しい問題です。そのため、現在、行われている各種支援事業を単に継続するだけでは倒産、休廃業・解散を減らすことは難しいと考えます。そこで、これらの支援事業に加えて、どのような内容の事業を行うことが必要と考えるのか、当局の考えをお聞き致します。

県の見解(要旨)

創業間もない企業の経営を安定させることは、地域経済の安定や雇用の場を確保する上で重要であ

ると考えております。このため、兵庫

県やひょうご産業活性化センターでは専門家派遣や、創業者と金融機関とのビジネスマッチング、チャレンジ支援貸付による資金調達支援を行っております。また今年度からは、新たに展示会への出

店経費の助成を実施いたしました。

今後、少しでも倒産に至らないようにするため、創業前の十分な準備分析が欠かせないと考えます。そこで商工会議所、商工会と連携いたしまして、創業前からアドバイザーの派遣による助言など、現行の取り組みを強化し、きめ細やかな支援を図っていく所存でございます。

(回答者：片山産業労働部長)

6次産業化推進事業における部局間の情報交換等の連携について

質問の主旨

兵庫県における6次産業化の取り組みの結果、本県の計画認定件数は全国2位となっております。しかし、売上を上げて利益を確保するのは容易ではなく、6次産業化に取り組む農林漁業者は不安を抱えていると思われま。この不安に対処し、事業効果を高めるためにも、同じ兵庫県の産業労働部が既に有している経営ノウハウを活用し、事業効果を高めるための部局間での情報交換を行う必要があると考えます。

つきましては、6次産業化推進事業における各部局間の情報交換の現状とその課題、そして事業実施に当たった各部局間の連携を踏まえた上での儲かる6次産業化

に向けた今後の取り組みに関して、当局の考え方を伺います。

県の見解(要旨)

6次産業化をめざす農林漁業者を支援するため、飲食業経営者や食品メーカー出身者、中小企業診断士など、幅広い分野の専門家を6次産業化プランナーとして登録しています。そして、6次産業化総合化事業計画の作成からフォローアップまでを、総合的に支援しています。

今後は販売対策をより一層強化するため、従来の指導に加え、ひょうご産業活性化センターに登録している専門家を活用して、それぞれの経営に即した課題解決を図ってまいります。併せて、産業労働部の事業をこれまで以上に積極的に活用して、農政環境部等、産業労働部の強みや特徴を生かしながら6次産業化を通じた農林漁業者の所得向上を図ってまいります。

(回答者：井戸知事)

県その他の課題について

兵庫県教育委員会の障害者雇用率について

質問の主旨

平成29年6月1日時点の兵庫県教育委員会における障害者実雇用率は、2・19%であり、国が決めた教育委員会の障害者法定雇用率2・2%に、もう少しで達成できるところまでできています。

しかしながら、来年の4月1日にはこの障害者法定雇用率が2・4%に引き上げられます。そして将来障害者法定雇用率が引き上げられる可能性があります。これらのことを考えても障害者法定雇用率を達成する必要があると考えます。そこで、兵庫県教育委員会として

どのような就業環境の整備が必要か、また、具体的にどの程度の人数が不足しているのか、そしてその人数を採用するためにはどのような具体的方法を考えておられるのか、当局の考えをお伺いいたします。

県の見解(要旨)

県教育委員会では、教員の採用試験におきまして、身体障害者を対象とする特別選考を実施するとともに、昨年度から県立学校の工業農業の実習助手の選考試験においても同様の特別選考を実施しています。また、行政職員の採用では、昨年度から新たな障害者雇用枠として、県立特別支援学校の業務補助員という職を設けています。

さらに、事務職員と教員以外の職についても、兵庫労働局や障害者就業生活支援センターなどと連携をして、採用試験情報の周知広報を図っています。またこれらに加えて、働きやすい職場環境づくりとして障害の程度に応じた業務分担への配慮や、学校等の職場施設のバリアフリー化など、ソフトハード両面での充実を図り、息の長い取り組みを続けてまいります。

(回答者：高井教育長)

景観を生かした防潮堤の整備について

質問の主旨

東日本大震災以後、被災地等では高い防潮堤が造られています。防潮堤は、津波や高潮から市街地等を防衛することを目的にして造られるため、その規模や構造等により、圧迫感や周辺の環境の中で違和感を覚えることもあります。

これらのことを踏まえ、今後の兵庫県における防潮堤建設に関しては、周辺の地域の景観に十分な配慮を行うとともに、地元の人たちの視覚にも配慮した安心して生

活できる防潮堤づくりを計画してはどうかと考えますが、当局の考えをお聞きいたします。

県の見解(要旨)

防潮堤の整備にあたりましては、津波や高潮から市街地等を守ることはもちろん、恵まれた自然など、地域の環境と調和した景観や、県民が海を見渡せる視覚にも配慮して進めています。

今後、洲本港と大浜海岸や洲本温泉を結ぶ遊歩道の整備などでの、防潮堤かさ上げ工事において、大阪湾の眺望を遮らないよう、透明な樹脂板の設置を検討してまいります。引き続き周辺地域の景観を活かし、地域住民の視覚にも配慮しながら安心して生活できる防潮堤整備を進めてまいります。

(回答者：糟谷県土整備部長)



透明な防潮堤の施工例。広島県福山市田尻町にて。

福島茂利事務所

お問い合わせ先

所在地 〒652-0042
兵庫県神戸市兵庫区東山町
2-6-6 シラノール601号
電話/ファクシミリ フクシマ
078-5121-2940
電子メール
st3kennkai@coast.ocn.ne.jp

福島茂利の経歴

昭和27年3月生まれ。大阪電気通信大学工学部、卒業。民間企業で勤務後、西宮商工会議所の経営支援部長、主席経営指導員を経て、兵庫県議会議員。